

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月18日
【事業年度】	第43期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和
【英訳名】	BUSINESS BRAIN SHOWA・OTA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 俊彦
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布二丁目12番3号（BBSビル）
【電話番号】	03（5730）3611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 疋田 知久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布二丁目12番3号（BBSビル）
【電話番号】	03（5730）3655
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 疋田 知久
【縦覧に供する場所】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 名古屋営業所 （名古屋市中区錦一丁目4番16号） 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 大阪営業所 （大阪市北区角田町8番1号） 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 静岡営業所 （静岡県浜松市中区田町324番地の3） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月
売上高 (千円)	13,262,745	15,500,668	17,559,772	15,569,908	13,351,084
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	732,213	965,449	1,293,635	615,803	2,507
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	249,478	615,339	526,769	184,933	272,524
純資産額 (千円)	5,518,362	6,357,816	6,734,421	6,735,182	6,277,818
総資産額 (千円)	9,691,846	10,881,829	10,694,984	10,216,833	9,358,193
1株当たり純資産額 (円)	635.10	686.06	718.44	726.67	684.32
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額 ( ) (円)	25.91	70.95	60.25	21.11	31.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額 (円)	25.57	69.37	59.43	20.98	-
自己資本比率 (%)	56.9	54.9	59.0	62.1	64.4
自己資本利益率 (%)	4.6	10.7	8.6	2.9	4.4
株価収益率 (倍)	23.7	9.6	10.0	19.9	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,166,745	771,123	939,235	234,955	468,042
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	351,413	70,264	771,073	772,684	137,324
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	304,070	277,321	212,813	166,445	85,289
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,201,789	4,765,855	4,721,204	4,017,030	3,326,375
従業員数 (人)	744	820	930	999	940
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(253)	(272)	(309)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第41期より臨時従業員の範囲を見直し、重要性が増したため、臨時雇用者数を記載しております。

4. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第43期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月
売上高 (千円)	6,563,886	8,100,731	9,539,948	7,861,461	6,453,621
経常利益 (千円)	361,366	550,951	803,621	402,844	120,503
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	105,756	466,241	368,113	134,567	18,302
資本金 (千円)	2,205,750	2,205,750	2,217,340	2,219,240	2,233,490
発行済株式総数 (株)	8,900,000	8,900,000	8,961,000	8,971,000	9,046,000
純資産額 (千円)	5,350,425	5,667,310	5,837,272	5,824,239	5,760,050
総資産額 (千円)	7,558,966	8,503,180	8,114,442	7,878,509	7,429,388
1株当たり純資産額 (円)	616.67	650.48	665.10	667.27	654.30
1株当たり配当額 (円)	7.50	12.00	12.00	12.00	8.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(6.00)	(6.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	10.41	53.76	42.11	15.36	2.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	10.27	52.56	41.53	15.27	-
自己資本比率 (%)	70.8	66.6	71.9	73.9	77.5
自己資本利益率 (%)	2.0	8.5	6.4	2.3	0.3
株価収益率 (倍)	59.1	12.7	14.3	27.35	-
配当性向 (%)	61.4	22.3	28.5	78.1	-
従業員数 (人)	347	391	460	457	430
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(51)	(49)	(58)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当金2円50銭を含んでおります。

3. 第41期より臨時従業員の範囲を見直し、重要性が増したため、臨時雇用者数を記載しております。

4. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第43期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和42年 8月	コンサルティング及びシステム開発を目的に、(株)中部ファコムセンターとして、静岡県浜松市にて創業
昭和48年 1月	(株)ビジネスブレイン昭和に商号変更(略称BBS)
昭和48年10月	(株)インプット・サービス昭和(現(株)アドック)設立(現・連結子会社)
昭和53年 2月	(株)静岡県医療情報センター(現(株)ミックス)設立(現・連結子会社)
昭和54年10月	東京営業所(現 ソリューション本部他)開設
昭和56年12月	大阪事業部(現 大阪支店)開設
昭和57年 1月	本社を東京日比谷国際ビルに移転
昭和58年 8月	名古屋営業所(現 名古屋支店)開設
昭和59年 8月	(株)ホスピタル・ブレイン昭和(現 グローバルセキュリティエキスパート(株))設立(現・連結子会社)
昭和61年10月	(株)ビジネスブレイン太田昭和に商号変更
平成元年 3月	決算期を7月31日から3月31日に変更
平成 3年11月	社団法人日本証券業協会において株式を店頭登録
平成 4年10月	日本アイ・ビー・エム(株)との合併会社(株)ギャブコンサルティング 設立(現・連結子会社)
平成 7年 4月	(株)ビジネス・トレーニング太田昭和(現(株)アドファイン)設立(現・連結子会社)
平成 9年11月	(株)ファイナンシャルブレインシステムズを設立し、(株)三洋ソフトウェアサービスから営業の譲受け及び従業員の承継により事業を開始(現・連結子会社)
平成11年 4月	「システムインテグレーター企業」として通商産業省から認定
平成12年 4月	(株)ホスピタル・ブレイン昭和は、平成12年3月に(株)ギャブコンサルティングからネットワークセキュリティ事業の営業を譲受け、グローバルセキュリティエキスパート(株)に商号変更
平成14年 4月	(株)イー・ワイ・アウトソーシングサービス(現(株)EOS)に資本参加(現・連結子会社)
平成16年10月	(株)ビジネス・トレーニング太田昭和は、(株)アドファインに商号変更し、金融機関向け事業を開始
平成16年12月	(株)PLMジャパンを設立し、平成17年1月当社及びアルゴグラフィックス(株)への第三者割当増資を実施(現・連結子会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年11月	プライバシーマークの認定
平成17年12月	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)との資本・業務提携
平成18年 9月	(株)シンプレクス・テクノロジーとの業務提携
平成19年 3月	公共システム本部においてJISQ27001:2006(ISO/IEC27001:2005)を取得
平成20年11月	(株)アドックが(株)パナッシュより全事業(外資系企業に対するIT技術者の人材派遣・人材紹介事業)を譲受
平成22年 2月	(株)アドックが営む東海地区における人材派遣事業等を会社分割により分離し、(株)アイ・エス・エスを設立(現・連結子会社)

## 3【事業の内容】

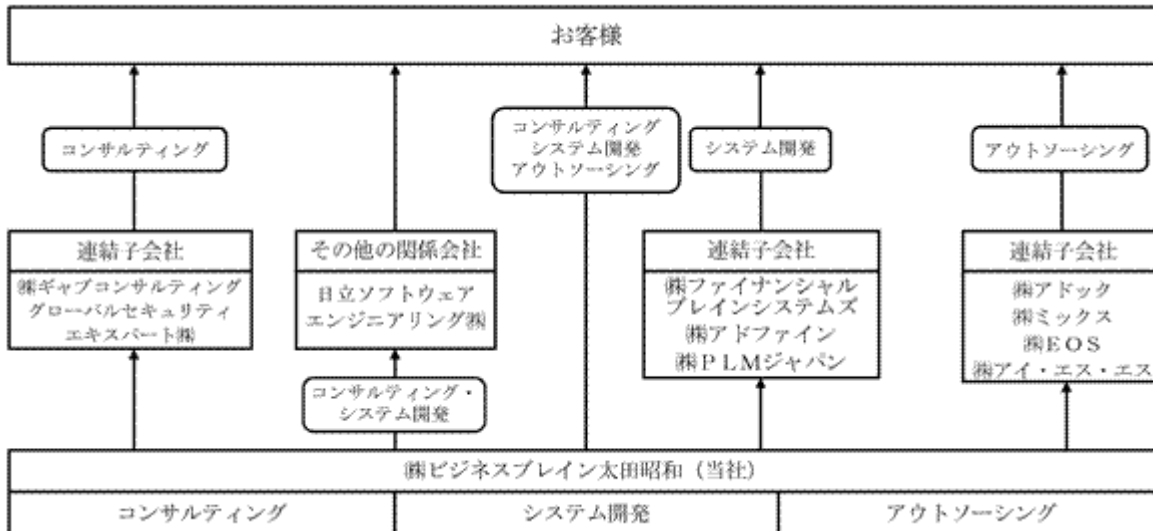
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株）ビジネスブレイン太田昭和）、連結子会社9社、非連結子会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、その主な事業内容と当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業	サービス内容	担当会社
コンサルティング	内部統制コンサルティング / 会計システムソリューション (管理会計制度、連結決算制度、公会計等)	当社、グローバルセキュリティ エキスパート(株)及び(株)ギャブ コンサルティング
	I F R S コンサルティング	当社及び(株)ギャブコンサル ティング
	グループ連結経営 / G M S - X	同上
	経営改革 / 業務改善	同上
	戦略管理 / 戦略コストマネジメント	同上
	(収益性管理コンサルティング、活動基準原価管理、業務プロ セス評価、シェアードサービス支援、原価管理)	
	人事関連コンサルティング	同上
	(人事制度、バランス・スコアカードとクォーターリー・マネー ジメント、成果主義)	
	E R P コンサルティング	当社
	株式公開支援	同上
	M & A コンサルティング	同上
	(デューデリジェンス、パリュエーション)	
	I S O、プライバシーマーク等認証取得支援	同上
情報関連コンサルティング	グローバルセキュリティエキ スパート(株)	
(システム診断、システム監査、情報技術コンサルティング、W e bサービスビジネス構築コンサルティング)		
セキュリティマネジメントコンサルティング	同上	
システム開発	情報システムの開発 (要件策定から導入定着化までの一括開発)	当社
	統合システム構築支援 (アプリケーション統合、生産管理・販売・物流システム構築 支援)	同上
	販売会計統合ソリューション F i t - O N E	同上
	原価管理ソリューション	同上
	ソフトウェア新技術の研究、開発 (ネットワーク、DB / D C等)	同上
	会計システムパッケージ商品の提供とソリューション開発 (ACT - 、ACT - C S、ACT - N e t P r o)	同上
	W e bシステムソリューション開発	同上
	建設業向け、見積り、積算、購買システム開発	同上
	証券・金融系システムソリューション	(株)ファイナンシャルブレイン システムズ及び(株)アドファイ ン
		(株)P L Mジャパン
	P L M支援ソリューション導入と開発	

事業	サービス内容	主担当会社
アウトソーシング	人事・給与・労務業務アウトソーシング 経理・財務分野アウトソーシング 退職給付債務計算アウトソーシング データセンターの運営管理支援 ITアウトソーシング 人材派遣、データエントリー 医療福祉機関の運営支援	当社及び(株)EOS (株)EOS 当社 同上 当社及び(株)アドック (株)アイ・エス・エス (株)ミックス

事業の系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 矢印は事業の流れを示しております。  
2. その他の非連結子会社1社は、重要性が乏しいため上図に記載しておりません。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	東京都品川区	34,182,664	ソフトウェア開発 及び情報処理機器 の販売	被所有 36.2	システム開発の受託及び 委託、コンサルティング サービスの提供 役員の兼任あり
(連結子会社) (株)アドック	静岡県浜松市 中区	86,500	パイリンガルエン ジニアによるIT サービス	100.0	当社からの運転資金の貸 付あり 役員の兼任あり
(株)ミックス	静岡県静岡市 葵区	40,000	医療福祉機関の運 営支援及び業務改 善の指導	100.0	役員の兼任あり
グローバルセキュリ ティエキスパート(株) (注)1,2	東京都港区	270,000	セキュリティ関連 のコンサルティング 及びソリューション	98.1 (3.1)	当社のコンサルティング の一部を担当、当社から の運転資金の貸付あり 役員の兼任あり
(株)ギャブコンサルティ ング	東京都千代田 区	200,000	経営及び業務コン サルティング	90.0	コンサルティングの一部 を受託及び委託 役員の兼任あり
(株)ファイナンシャルブ レインシステムズ (注)1,3	東京都港区	400,000	証券会社向けシス テム開発	71.8	当社のシステム開発の一 部を担当 役員の兼任あり
(株)EOS	東京都港区	60,000	経理・財務、人事・ 給与分野のアウト ソーシング	100.0	当社の経理業務の一部及 び経理・財務分野アウト ソーシングの一部を担当 役員の兼任あり
(株)アドファイン	東京都港区	10,000	金融系システム開 発	100.0	当社のシステム開発の一 部を担当 役員の兼任あり
(株)PLMジャパン	東京都港区	99,000	PLMシステム構 築支援ソリュー ション	51.0	当社のシステム開発の一 部を担当、当社からの運 転資金の貸付あり 役員の兼任あり
(株)アイ・エス・エス	東京都渋谷区	41,000	人材派遣、人材紹 介、データエント リー	90.2	当社のデータエントリー を一部担当 役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. (株)ファイナンシャルブレインシステムズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 2,334百万円

(2) 経常利益 38百万円

(3) 当期純利益 1百万円

(4) 純資産額 753百万円

(5) 総資産額 1,736百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンサルティング事業	281 ( 10)
システム開発事業	405 ( 22)
アウトソーシング事業	229 (273)
全社(共通)	25 ( 4)
合計	940 (309)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
430 (58)	37.4	9.8	6,067,134

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

わが国経済は、当事業年度末になって設備投資や雇用の底入れ等の傾向が現れ、景気の先行きに明るい兆しが見えつつありますが、産業全体としては依然として設備の過剰感は強く、今後の需要動向に関しては慎重な判断を要するものと考えております。

このような中、当社グループにとって当事業年度は非常に厳しい年となりました。情報化投資の需要の動向は全般的な景気の動向に一步遅れて追従する傾向にありますが、当事業年度は顧客企業の情報化投資の著しい減退に直面したため、グループ各社が協調して受注活動による売上の確保に邁進したものの、前年を大幅に下回る結果となりました。また、売上高が大幅に減少したために人件費を中心とした製造固定費が売上に対して高い水準となり、売上総利益を減少させる結果となりました。とりわけコンサルティング事業におきましては、景気動向の影響を短期的に受けやすいため、売上の大幅減少とともに利益の大幅な減少を招くこととなりました。急激な環境変化に対応するため、人員調整による固定人件費の削減、事業所の集約によるグループ経営の効率化、販管費の削減、賞与を中心とした人件費の圧縮等を行いました。売上の減少を補填するには至りませんでした。一方で、経済環境が厳しい中ではありますが、将来の収益基盤となるソリューションの研究開発等に一定の投資を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度は、売上高13,351百万円（前連結会計年度比14.3%減）、営業損失20百万円（前連結会計年度比 - ）、経常損失3百万円（前連結会計年度比 - ）、当期純損失273百万円（前連結会計年度比 - ）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [コンサルティング事業]

コンサルティング事業の当連結会計年度は売上高3,805百万円（前連結会計年度比29.8%減）、営業損失246百万円（前連結会計年度比 - ）となりました。

業務管理に関するコンサルティング分野におきましては、内部統制関連のビジネスが完全に収束したうえに景気低迷の影響を大きく受け、案件の種別を問わず絶対量が不足する状況となりましたが、売上規模に適した原価構成、販管費構成への調整に時間を要したため、固定費を回収できない状況が継続し、結果として大きな損失を計上することとなりました。また、会計システムの開発案件自体が減少することで、それに係わる基本構想等の案件も不足したため、公認会計士等のコンサルタントの稼働率が低下し、業務コンサルティング同様に大きな損失を計上するに至りました。

S I開発部門におきましては、顧客企業の情報化投資予算の削減がシステム開発後の定着化案件の減少や大手SIerの大型案件不足につながっており、ベースとなる売上が減少することとなりました。売上の減少に伴い製造固定費を圧縮する必要がありましたので、外注割合を下げるために内製化を進め、製造人員の稼働率を維持することで売上総利益の確保に努めました。

アプリケーション統合コンサルティングにおきましては、SAPやORACLEをベースとした開発案件への要員派遣を中心にビジネス展開しておりましたが、大手SIerにおける開発案件不足に端を発した受注案件の凍結や縮小の影響を受けて要員が過剰となり、利益を大幅に減少させる結果となりました。

ネットワークセキュリティコンサルティングに関しましては、案件数の大幅な減少により内部統制支援サービスに関連するビジネス及びログ管理等のIT基盤のセキュリティ強化に関するサービス、検査案件等を手がけるテクニカルサービスが全般的に不振となりました。また、人員削減や事業所の移転等による原価及び販管費の削減を図りましたが、売上が前年比60%程度に減少したことが影響して大幅な損失を計上いたしました。

#### [システム開発事業]

システム開発事業の当連結会計年度は売上高6,456百万円（前連結会計年度比14.9%減）、営業利益407百万円（前連結会計年度比74.9%増）となりました。

システム開発分野におきましては、前年同様証券業界における情報化投資抑制傾向は継続しており、作業単価引き下げ要求、契約の打ち切り、保守・運用の規模縮小、顧客企業の内製化などの要因が重複した環境の中、コスト削減及び生産効率の向上を図りましたが、売上・利益とも前年を下回る結果となりました。一方で銀行、生保等の金融機関の基幹系システム開発に関しましては、証券業界向けシステム開発と同様に取引縮小、要員削減等の環境変化は生じましたが、ネット銀行関連の開発を中心に受注を確保することで前年を上回る売上高を確保することができました。

会計システム及び統合システムの開発におきましては、大阪地区や名古屋地区を中心として重点顧客としている既存顧客からの継続案件確保及び新規の顧客との関係構築により受注を獲得し、前年を上回る売上・利益を確保しております。特に名古屋地区におきましては大型の案件が動き始めており、今後の収益の基盤となるものと期待しております。一方で、SES（システム・エンジニアリング・サービス）を中心とした事業領域におきましては、既存顧客からの要員削減要請の影響を受け、売上・利益を減少させる結果となりました。以上のような厳しい経済環境ではありましたが、日立ソフトウェアエンジニアリング㈱と共同開発いたしました販売・会計統合ソリューション「Fit-ONE」を中心とする新規ビジネスは、取り扱い案件が着実に増加しており、当社グループの主要な会計ソリューション

ンとして定着しつつあります。また、当該ソリューションは、I F R S 対応可能なソリューションとして発展させるべく検討を重ねております。

P L M (Product Lifecycle Management) 支援ソリューションは、製造業を中心とした製品設計の効率化をもたらすソリューションを提供しておりますが、自動車産業を中心とした製造業全般の業績悪化により情報化投資が大幅に減退している状況下にある中で概ね前年並みの売上を確保し、コスト削減を進めることで前年を上回る利益を確保いたしました。また、過去の開発ノウハウを体系化したソリューション「P L Mconsole」を商品化することに成功し、競合他社の既存パッケージとの差別化を図ることが可能となりました。

#### [アウトソーシング事業]

アウトソーシング事業の当連結会計年度は売上高3,327百万円（前連結会計年度比20.6%増）、営業利益52百万円（前連結会計年度比55.9%減）となりました。

人事・給与・労務業務のアウトソーシング分野におきましては、景気悪化の影響を受けて顧客企業の統廃合やリストラ、内製化に伴う契約の減少はあるものの、新規顧客の開拓により順調に処理件数を伸ばしております。また、プロジェクト単位での業務改善、作業効率化を進めることによって利益率も改善したため、売上・利益とも前年を上回る結果となりました。

人材派遣業務分野におきましては、東海地区を中心に事業展開しておりますが、自治体からの定例業務等は予定通りの受注を確保したものの、製造業を中心とした要員派遣の需要減退が前年より継続しておりますので売上・利益とも前年を大きく下回る結果となりました。また、外資系企業に対するITに特化した人材派遣や人材紹介サービス、システムのアウトソーシングサービスに関しましては、顧客となる外資系企業の情報化投資抑制の影響を受け、人材紹介サービス及びシステムのアウトソーシングの需要減に対応するべく事業構造の改善に着手したものの人件費をはじめとする固定費を賄えなかったため、大きく損失を計上いたしました。病院医療事務受託分野におきましては、医師補助者の増員等の需要を的確に捉えて顧客との取引を年々増加させており、前年より売上・利益とも増加しております。

中堅中小企業向け経理・財務及び人事・給与アウトソーシング分野におきましては、景気の低迷により顧客企業の従業員削減が給与計算受託の減少につながるるとともに、不動産投資ファンドに係わるSPC（特別目的会社）の記帳代行も受注が伸び悩む結果となりました。また、上場企業向け決算支援サービスは経理要員の人材不足、高度な経理スキルの要請等のニーズはあるものの継続的な案件に恵まれず、売上・利益とも前年と比較して減少しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末比691百万円減少の3,326百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失155百万円に加え、資金増加要素として減価償却費76百万円、たな卸資産の減少77百万円、資金減少要素として賞与引当金の減少240百万円、仕入債務の減少89百万円、法人税等の支払114百万円等により、468百万円の資金支出となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

関係会社株式の追加取得による支出111百万円、無形固定資産の取得による支出68百万円等により、137百万円の資金支出となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

株式発行による収入29百万円、配当金の支払額96百万円等により85百万円の資金支出となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期増減率(%)
コンサルティング事業(千円)	3,662,321	32.2
システム開発事業(千円)	6,436,506	15.3
アウトソーシング事業(千円)	3,195,335	21.1
合計(千円)	13,294,162	15.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期増減率 (%)	受注残高(千円)	前年同期増減率 (%)
コンサルティング事業	4,079,394	21.5	1,454,193	33.6
システム開発事業	6,470,965	10.8	1,340,573	3.0
アウトソーシング事業	3,186,916	27.2	578,702	3.2
合計	13,737,275	8.1	3,373,468	12.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 前期以前に受注した案件で、契約の変更等によりその内容に変更のあるものについては、当連結会計年度の受注高にその増減額を含んでおります。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期増減率(%)
コンサルティング事業(千円)	3,713,675	31.3
システム開発事業(千円)	6,431,541	14.7
アウトソーシング事業(千円)	3,205,868	22.0
合計(千円)	13,351,084	14.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当事業年度は、景気低迷による顧客企業の情報化投資抑制の影響を年間にわたって受け、売上・利益とも大きく減少する結果となりました。景気には一部で明るい兆しが見られるものの情報化投資が本格的に回復するに至るまでには時間を要すると想定されるため、引き続き慎重な対応が必要と判断しております。一方で、当社グループが顧客や業界から求められる要望は年々高度化しておりますので、顧客の高度な要求に十分に応えていくための質的な充実を図る必要があります。そのためには当社グループが基本的な課題と認識している下記の4項目についてより一層の努力を重ねる必要があります。さらに、導入が迫っております国際財務報告基準（IFRS: International Financial Reporting Standards）は当社グループにとって大きな商機となりますので、グループ各社を挙げてBBSグループの価値を市場に訴求してまいります。具体的には以下の方針で対処してまいります。

#### (2) 当面の対処すべき課題と対処方法

##### 顧客サービスの充実

1. グループ各社のシナジー発揮によるBBSブランド価値の向上
2. 製販一体となった既存顧客の維持・拡大
3. 管理会計分野でのソリューションモデルの開拓と拡大
4. 日立グループをはじめとする主要チャネルとの協業ビジネスの拡大
5. コンサルティングを前面に出した提案活動の実施
6. マネージメントサービス事業の拡大

##### コスト競争力の実現

1. 生産性の向上、高収益率の確保、発注先の見直し
2. プロジェクト管理体制、品質管理体制の強化による原価低減
3. グループ各社の諸機能統合による運営コストの低減及び管理精度向上
4. 要員アサインの精緻化

##### 人材の採用と育成

1. プロフェッショナルの育成
2. グループ間での積極的な人材交流
3. 資格取得の奨励
4. 優秀な人材の積極的な採用

##### コンプライアンスの遵守と機密情報漏洩等の不祥事防止

1. 法令に準拠した内部統制システムの確立と運用
2. 機密情報管理体制の整備・強化と社員教育の徹底

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月18日）において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済環境について

当社グループでは、主に日本国内の民間企業並びに政府・地方自治体向けに会計分野を中心としたコンサルティング、システム開発及びアウトソーシングサービスを行っております。したがって、日本における景気後退とこれによる民間企業の情報化投資等の抑制により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 価格競争について

当社グループが提供するサービスのうちSI及びシステム開発は、顧客の品質要求が高い反面、価格志向も強く、同業他社との価格競争が激しくなっております。当社グループでは、プロジェクト生産性向上を重要な課題として認識し、生産性向上ツールの開発及びプロジェクトマネジメント力強化を図っておりますが、価格面での圧力又は競争力の低下に伴う顧客離れは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (3) システムトラブルについて

当社グループのコンサルティング事業では、大型 S I サービスを提供するために、顧客と請負契約を締結し、開発プロジェクトの進捗管理を行っております。しかし、ソフトウェアの欠陥等によりシステムが当初計画通りに稼働せず、プロジェクトの採算性の悪化、納期遅れ、顧客側の検収作業の長期化に伴う売上計上時期の遅延等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 経営成績の季節的変動について

当社グループは、民間企業向け経理システムのコンサルティングやシステム開発の比率が高く、この分野では顧客が上半期首又は下半期首より情報システムを本番稼働する傾向があります。とりわけ、国内企業の多くが3月末日を決算期末としているため、9月末が含まれる第2四半期と3月末が含まれる第4四半期の業績への依存度が高い状況下にあります。

当連結会計年度における当社グループの各四半期（3ヵ月）毎の売上高及び営業損益は、次のとおりであります。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（百万円）	3,113	3,268	3,189	3,781	13,351
（対通期比率、％）	23.3	24.5	23.9	28.3	100.0
営業利益又は営業損失（ ）（百万円）	297	49	124	352	20
（対通期比率、％）	1,500.5	247.2	626.1	1,779.3	100.0

（注）1．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2．当該四半期に係る数値につきましては、監査法人の監査を受けておりません。

## (5) キーパーソンの確保や育成について

当社グループの成長と発展は人材に依存しており、当社グループでは「社員が最大の経営資源」と認識しております。そのため、社員をプロフェッショナルなキーパーソンとして育成するための人事制度を導入し社員教育を充実させております。しかしながら、キーパーソンの確保及び育成が十分に出来なかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 機密情報及び個人情報の漏洩について

当社グループが顧客へ提供するサービスにおいて、顧客の機密情報や個人情報を取り扱う場合があります。そのため、機密保護管理に関する社内規程整備及び社員教育の徹底やコンピュータシステムのセキュリティ対策等を実施しておりますが、不測の事態等によりこれらの情報が外部に漏洩された場合には、信用の低下等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 労働者派遣事業について

主として当社グループのアウトソーシング事業セグメントにおいて行っている労働者派遣事業は、厚生労働省からの許可（一般労働者派遣事業の場合）、若しくは同省への届出（特定労働者派遣事業の場合）により行っておりますが、法令違反等に起因して事業の許可の取り消し又は業務の全部若しくは一部の停止が命ぜられた場合、あるいは今後の重要な法改正の影響とそれに基づく対応等の要因により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## (8) 法改正等による需要の変動について

当社グループのコンサルティング事業及びシステム開発事業においては、会計分野を中心としたコンサルティングやソフトウェアの開発を行っているその事業の特性上、会計制度をはじめとする法改正等に起因した外部環境の変化に伴う需要が一時的に発生する場合があります。このような需要が発生した場合、及びその需要が一巡した場合においては、急激な需要の変化に伴い当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は平成17年12月28日付で、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社との間で、両者の経営資源を相互に活用することにより、両者の企業価値の極大化と、事業基盤及び経営基盤の拡充を図ることを目指して資本・業務提携に関する契約書を締結しております。なお、契約期間は定められておりません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は顧客の利益増加に貢献することを基本理念として、「顧客ニーズへの対応」にフォーカスしたソフトウェア・パッケージ（市場販売目的ソフトウェア）の開発を中心に実施しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は27百万円であります。当連結会計年度における主要な研究開発の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費等は次のとおりであります。

（システム開発事業）

当社と日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社にて共同開発いたしました、業種に特化したテンプレートによる販売管理と財務会計・管理会計の統合ソリューション「Fit-ONE」につきまして、前連結会計年度に引き続き、より汎用的なソリューションへ向けて当社の強みである会計分野を強化し、管理機能の充実や内部統制機能の強化を主とした追加開発を行い商品力を高めることができ、当連結会計年度の収益に貢献しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

### （1）財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の総資産は9,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ859百万円の減少となりました。

流動資産は、7,523百万円と前連結会計年度末比709百万円減少しました。この減少は、主として現金及び預金の減少680百万円と主として進行基準適用が要因となった仕掛品の減少76百万円等によるものであります。

固定資産は、1,835百万円と前連結会計年度末に比べ150百万円減少しました。有形固定資産は、113百万円と前連結会計年度末比66百万円減少しました。この減少は、主として遊休資産を投資その他の資産に振替えたことにより、無形固定資産は、233百万円と前連結会計年度末比15百万円増加しました。この増加は主として販売目的ソフトウェアの制作に係わるソフトウェアの増加30百万円によるものであります。投資その他の資産は1,488百万円と前連結会計年度末比99百万円減少しました。この減少は、主として事業所集約等に伴う敷金・保証金の返還に起因した投資その他の資産 その他の減少12百万円、評価性引当金の計上による繰延税金資産の減少69百万円によるものであります。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計額は3,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ401百万円の減少となりました。

流動負債は、1,479百万円と前連結会計年度末比406百万円減少しました。この減少は、主として業績の低下による賞与引当金の減少240百万円、課税所得の減少による未払法人税等の減少77百万円、3月単月の製造原価の減少による買掛金の減少89百万円、役員賞与引当金の減少30百万円等により、

固定負債は、1,601百万円と前連結会計年度末比4百万円増加しました。この増加は、主として負ののれんの増加18百万円によるものであります。

#### 資本

当連結会計年度末の純資産合計額は6,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ457百万円減少しました。この減少は、主として利益剰余金の減少369百万円、投資有価証券の評価額上昇によるその他有価証券評価差額金の増加22百万円、少数株主持分の減少139百万円が生じているためであります。

## (2) 経営成績の分析

## 売上高

売上高は、前掲「1 業績等の概況 (1) 業績」の事業の種類別セグメントの業績に記載のとおりであります。その結果、前連結会計年度比2,219百万円減少の13,351百万円となりました。

## 売上総利益

売上総利益は、コンサルティング事業及びシステム開発事業における売上高の大幅な減少に比例して減少する結果となりました。また、売上高の急激な減少に対応して製造人員を調整することが困難な状況でありましたので製造人件費を中心とした製造固定費が売上高に対して相対的に高止まりすることとなりました。これらの要因に加えて、顧客企業からの作業単価引き下げの要請等も加わって売上総利益を大幅に減少させる結果となり、前連結会計年度比1,002百万円減少の2,169百万円となりました。また、利益率は前連結会計年度比4.2ポイント減少いたしました。

## 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、売上高及び売上総利益の減少に対応するため、主として人件費を中心に大幅に削減を行うとともに、旅費交通費等の営業経費の削減、研究開発活動の縮小、さらに管理費全般の削減を行いました。また、分散して所在していた当社グループの事業所を集約することにより経営効率の向上を図るとともに、売上規模に適したオフィススペースに変更することによりコスト削減をいたしました。その結果、前連結会計年度比394百万円減少の2,189百万円となりました。販売費及び一般管理費の対売上比率は、売上高が前年比で大幅に減少してはいるものの、売上高減少に対応した削減ができたため、前連結会計年度と比較して0.2ポイント減少し、16.4%となっております。

## 営業利益

以上の結果、前連結会計年度比609百万円減少の営業損失20百万円となりました。

## 営業外収益・営業外費用

営業外収益は前連結会計年度比10百万円減少の24百万円となりました。これは定期預金の利回り低下による受取利息の減少4百万円や配当金の減少1百万円に加えて、その他に含まれる保険の解約返戻金等が前年度に比較して小額であったためであります。営業外費用に重要な支出はありませんが、投資事業組合費用の増加2百万円はあるものの、コミットメントラインの解約による支払手数料の減少1百万円及び前年度計上したたな卸資産評価損の発生が無かったことによる費用の減少1百万円により、前連結会計年度比と同額の7百万円となりました。

## 特別利益・特別損失

特別利益は事業所の移転に関する補償金3百万円が主なものでありましたが、特別損失が多額に発生しており、主要な要素としては投資有価証券売却損24百万円及び事業所移転損失94百万円、事業構造改善費用38百万円であります。投資有価証券売却損は出資していた投資事業有限責任組合が有する投資有価証券を売却したことに伴うものであります。事業所移転損失は当社グループの効率的な事業活動を目的として事業所の集約を行う事に起因して発生したものであります。事業構造改善費は人員の削減に伴う割増退職金等を計上したものであります。結果として特別損失は前連結会計年度比57百万円増加の156百万円となりました。

## 当期純利益

以上の結果に、税金関係費用50百万円、法人税等調整額69百万円、少数株主損失1百万円を控除して、前連結会計年度比457百万円減少の当期純損失273百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の詳細に関しましては、前掲「1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。現金及び現金同等物は前連結会計年度比691百万円減少の3,326百万円となりましたが、主たる要因は営業キャッシュ・フローがマイナスとなったことであります。営業キャッシュ・フローは税金等調整前当期純損失155百万円に加えて流動負債の減少による資金支出が重なった事によりマイナスとなっております。投資活動によるキャッシュ・フローは事業活動を維持する為の固定資産への投資が主なものでありますが、当連結会計年度におきましては、関係会社株式の追加取得等も行っております。財務活動によるキャッシュ・フローは手元資金が潤沢であるため、配当金の支払額が主なものとなっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、総額83百万円の設備投資を行いました。

その主なものは、システム開発事業における当社の市場販売目的ソフトウェアの開発（46百万円）であります。

また、重要な設備の除却として、コンサルティング事業における当社連結子会社のグローバルセキュリティエキスパート株式会社の本社移転（8百万円）及びアウトソーシング事業における当社連結子会社の株式会社アドックの事業所の縮小（12百万円）に伴う除却を行っております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資 産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	全社管理業務	その他設備	943	936		1,879	( )
東京営業所 (東京都港区)	コンサルティング・システム開発・全社管理業務	生産設備 その他設備	18,474	18,739	1,407	38,619	262 (16)
静岡営業所 (浜松市中区)	システム開発・アウトソーシング	生産設備	4,745	268		5,013	61 (30)
名古屋営業所 (名古屋市中区)	システム開発	生産設備	5,521	140		5,661	34 (2)
大阪営業所 (大阪府中央区)	コンサルティング・システム開発	生産設備	19,356	3,472		22,828	73 (10)

(注) 1. 建物はすべて賃借しており、建物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 無形固定資産において、主要な設備は以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			ソフトウェア			
			販売目的 (千円)	自社利用 (千円)	合計 (千円)	
東京営業所 (東京都港区)	コンサルティング・システム開発・全社管理業務	生産設備 その他設備	36,522	86,281	122,803	262 (16)
静岡営業所 (浜松市中区)	システム開発・アウトソーシング	生産設備		9,540	9,540	61 (30)

4. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額		従業員数 (人)
				建物 (千円)	のれん (千円)	
(株)アドック	東京支店 (東京都渋谷区)	アウトソーシング	生産設備		80,933	39 (23)
グローバルセキュリティエキスパート(株)	本社 (東京都港区)	コンサルティング	生産設備	6,066		40 ( )

(注) 1. 建物はすべて賃借しており、建物の欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設



会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 大阪営業所	大阪市 中央区	コンサルティング ・システム開発	生産設備	25,498	-	自己資金	平成 22年 6月	平成 22年 6月	(注) 1

(注) 1. 営業所移転に伴うもののため増加能力はありません。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	除却予定額 (千円)	除却予定年月
当社 大阪営業所	大阪市 中央区	コンサルティング・システ ム開発	生産設備	16,665	平成22年 6月
当社 本社	東京都 千代田区	全社的 management 業務	その他設備	1,179	平成22年 8月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600,000
計	35,600,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,046,000	9,046,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	9,046,000	9,046,000	-	-

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年8月5日 (注)1	-	8,900	-	2,205,750	450,000	2,205,970
平成18年7月28日 (注)2	-	8,900	-	2,205,750	1,200,000	1,005,971
平成19年5月1日～ 平成20年3月31日 (注)3	61	8,961	11,590	2,217,340	11,590	1,017,561
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)3	10	8,971	1,900	2,219,240	1,900	1,019,461
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)3	75	9,046	14,250	2,233,490	14,250	1,033,711

(注)1. 平成17年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2. 平成18年6月23日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

3. 新株予約権の行使による増加であります。

## (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	9	63	4	1	3,829	3,915	-
所有株式数(単元)	-	3,758	184	51,078	832	4	34,585	90,441	1,900
所有株式数の割合(%)	-	4.16	0.20	56.48	0.92	0.00	38.24	100.00	-

(注) 1. 自己株式242,648株は、「個人その他」に2,426単元及び「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	東京都品川区東品川4-12-7	3,187	35.23
株式会社シンプレクス・テクノロジー	東京都中央区日本橋1-4-1	1,380	15.26
株式会社ケイ・ワイ	神奈川県川崎市麻生区栗木台4-10-17	441	4.87
BBSグループ従業員持株会	東京都港区南麻布2-12-3	371	4.10
木村 幸弘	静岡県浜松市東区	112	1.24
関 節	東京都大田区	112	1.24
大和 知世	神奈川県川崎市麻生区	91	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	86	0.95
辻 正弘	東京都府中市	81	0.90
エフジーシーエス エヌビイ トリーテイ アカ ウント タクサブル (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	206-214 HERENGRACHT AMSTERDAM THE NETHERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	72	0.80
計	-	5,933	65.59

(注) 上記のほか、自己株式が243千株あります。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 242,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,801,500	88,015	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	9,046,000	-	-
総株主の議決権	-	88,015	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ビジネスブレイン太田昭和	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	242,600	-	242,600	2.68
計	-	242,600	-	242,600	2.68

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	27,600
当期間における取得自己株式	30	13,110

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	242,648	-	242,678	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は創業以来一貫して、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えております。利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な利益配当を基本に、当期業績に基づく株主の皆様への利益還元と財務体質強化のための内部留保を総合的に勘案して実施する方針であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当5円を実施し、期末配当は平成22年4月27日開催の取締役会により3円と決議いたしました。

また、平成23年3月期の利益配当に関しましては、平成22年3月期の基本方針と変更はなく、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨定款に定めております。また、「当社の中間配当の基準日は9月30日とする。」旨、「期末配当、中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、当社が対処すべき課題に掲げた項目に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月26日 取締役会決議	44,017	5
平成22年4月27日 取締役会決議	26,410	3

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月
最高(円)	675	760	797	658	533
最低(円)	426	530	594	381	395

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	499	533	497	477	475	467
最低(円)	450	448	451	441	450	448

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5【役員の様況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		加藤 礼吉	昭和23年11月26日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月	日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社入社 同社理事 同社理事営業統括本部副統括本部長 同社執行役開発事業部副事業部長 当社顧問 当社代表取締役副社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	18
代表取締役社長		石川 俊彦	昭和26年9月6日生	昭和52年4月 昭和56年3月 平成3年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年10月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年6月 平成21年4月	昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役(非常勤) 当社常務取締役 当社専務取締役 当社専務取締役営業本部長 当社取締役副社長営業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	61
取締役	専務執行役員	神村 昌宏	昭和27年4月23日生	昭和53年4月 昭和59年1月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成19年6月 平成20年6月	秩父セメント株式会社(現秩父太平洋セメント株式会社)入社 当社入社 当社理事 当社執行役員 当社執行役員営業本部長 当社取締役 当社取締役ソリューション本部長 当社常務取締役ソリューション本部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社専務取締役グループ営業統括 当社取締役専務執行役員グループ営業統括(現任) 〔他の会社の代表状況〕 株式会社PLMジャパン代表取締役(現任) 株式会社ファイナンシャルブレインシステムズ代表取締役(現任)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 管理本部長	疋田 知久	昭和30年4月23日生	昭和54年10月 当社入社 平成12年6月 当社理事 平成15年4月 当社理事C D推進本部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成17年4月 当社取締役管理本部長 平成18年11月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成19年8月 当社取締役管理本部長 平成21年4月 当社取締役グループ管理統括兼管理本部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員グループ管理統括兼管理本部長(現任)	(注)3	28
取締役	執行役員アカ ウンティング コンサルティング本部長	目黒 正行	昭和30年12月3日生	昭和55年11月 ケーパース・アンド・ライ ブランド(現プライス ウォーターハウスクーパ ース株式会社)入所 昭和60年9月 当社入社 平成12年6月 当社理事 平成15年4月 当社理事ソリューション本 部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社取締役アカウンティ ングコンサルティング部長 平成19年4月 当社取締役アカウンティ ングコンサルティング本部長 平成20年4月 当社取締役アカウンティ ングコンサルティング本部長 兼アカウンティングコン サルティング本部ACS室 長 平成21年3月 当社取締役アカウンティ ングコンサルティング本部長 兼アカウンティングコン サルティング本部ACS室 長兼IFRSコンサルティ ング推進室長 平成22年4月 当社取締役執行役員グル ープマネージメントサー ビス事業統括(現任) 〔他の会社の代表状況〕 平成17年3月 株式会社ギャブコンサル ティング代表取締役(現 任) 平成19年6月 株式会社EOS代表取締役 (現任)	(注)3	19



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員コンサルティング本部長	野崎 正幸	昭和35年4月9日生	昭和58年4月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和60年7月 当社入社 平成12年6月 当社理事 平成15年4月 当社理事コンサルティング事業部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社取締役コンサルティング本部長 平成22年4月 当社取締役執行役員コンサルティング本部長(現任) 〔他の会社の代表状況〕 平成21年6月 グローバルセキュリティエキスパート株式会社代表取締役(現任)	(注)3	39
取締役		城 利一	昭和24年11月6日生	昭和47年4月 株式会社日立製作所入社 平成2年8月 同社NTT営業本部第一営業部長 平成13年4月 同社NTT営業統括本部NTTシステム営業本部長 平成14年10月 同社監査室上席監査部長 平成15年10月 同社情報・通信グループエグゼクティブマーケティングマネージャ 平成16年4月 同社情報・通信グループ事業主管 平成18年4月 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社執行役員営業統括本部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社執行役員常務 平成22年4月 同社常務執行役員(現任)	(注)3	
常勤監査役		大和 嘉章	昭和17年9月28日生	昭和42年4月 日本鋼管株式会社(現JFEエンジニアリング株式会社)入社 昭和60年8月 当社入社 昭和60年9月 当社取締役 昭和62年7月 当社常務取締役 平成4年1月 当社代表取締役専務 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成15年4月 当社取締役顧問 平成15年6月 当社顧問 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		岩崎 隆	昭和30年 1月26日生	昭和52年 4月 平成 2年 4月 日本電信電話公社入社 N T T データ通信株式会社 (現株式会社N T T データ) 公共システム事業本部 担当部長 平成11年10月 同社 公共システム事業本部 企画部長 平成14年 4月 同社 事業戦略部長 平成15年 7月 同社 公共ビジネス事業本部 公共ビジネスユニット長 平成16年 6月 当社監査役(現任) 平成17年 6月 株式会社N T T データ第一 公共システム事業本部公共 統括部長 平成19年 6月 同社第一公共システム事業 本部副事業本部長 平成20年10月 株式会社N T T データ・ア イ執行役員(現任)	(注) 4	
監査役		渋谷 道夫	昭和20年 6月 5日生	昭和46年 4月 アーサー・アンダーセン会計 事務所入所 昭和47年 9月 公認会計士登録 昭和49年 4月 昭和監査法人(現新日本有 限責任監査法人)入所 昭和59年 8月 同法人社員 平成 3年 5月 太田昭和監査法人(現新日 本有限責任監査法人)代表 社員 平成12年 5月 新日本監査法人(現新日本 有限責任監査法人)常任理 事 平成20年 8月 新日本有限責任監査法人社 員評議会委員 平成21年 8月 同法人退任 平成22年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役		高橋 文雄	昭和24年 6月27日生	昭和48年 4月 昭和監査法人(現新日本有 限責任監査法人)入所 昭和51年 3月 公認会計士登録 昭和63年 5月 太田昭和監査法人(現新日 本有限責任監査法人)社員 平成 6年 5月 同法人代表社員(現任) 平成16年 5月 新日本監査法人(現新日本 有限責任監査法人)理事 平成18年 5月 同法人常任理事 平成20年 7月 新日本有限責任監査法人経 営専務理事(現任) 平成22年 9月 当社監査役(予定)	(注) 6	
計						259

(注) 1. 取締役城利一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役岩崎隆氏、渋谷道夫氏及び高橋文雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成22年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。

4. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。

5. 平成22年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。

6. 平成22年9月就任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

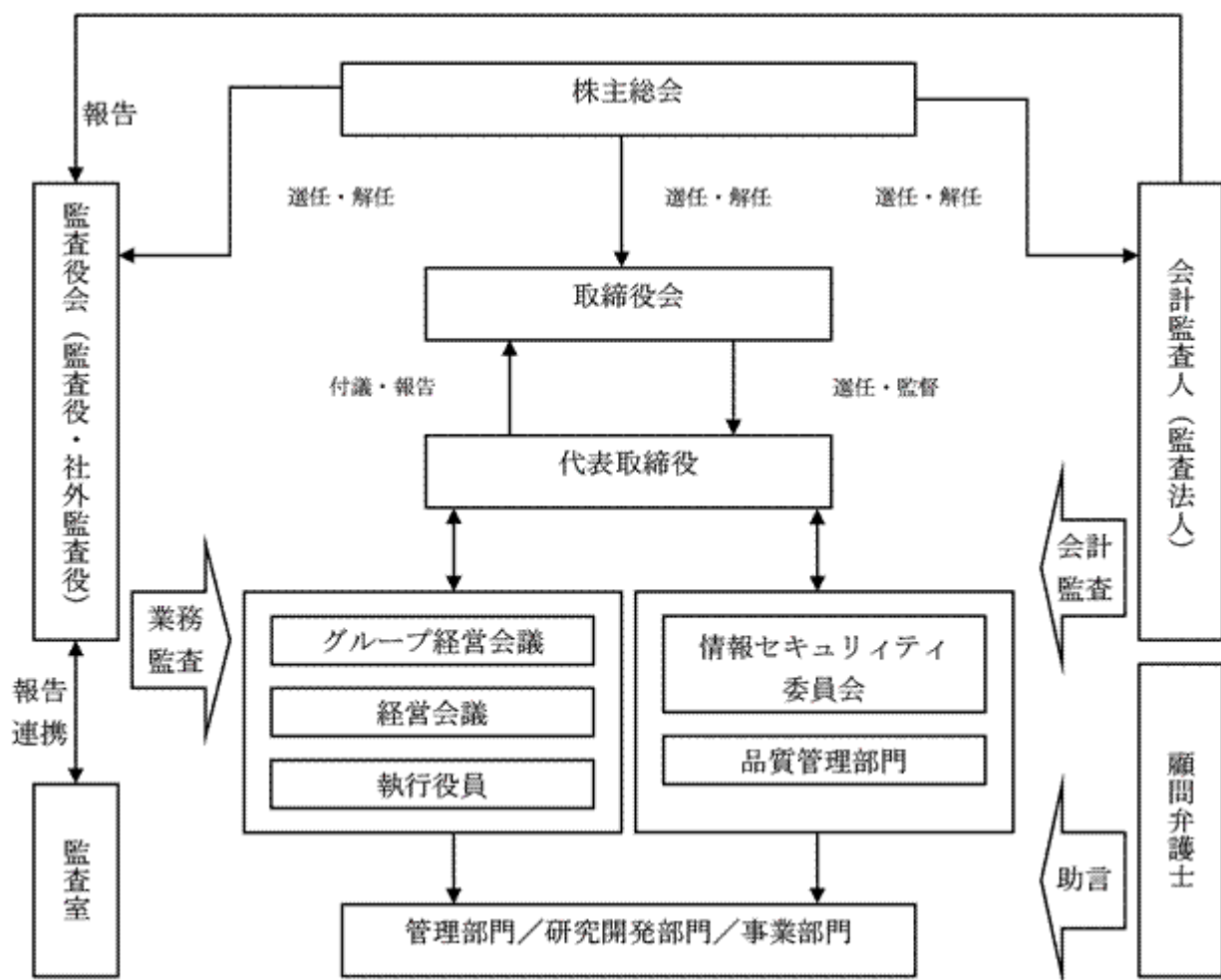
#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

企業統治の体制は、下記の図に示す機関等で構成され、相互連携することでその機能を果たしております。当社は、監査役制度を採用しており、社外役員として社外取締役1名及び社外監査役3名を選任しております。

また、執行役員を規程に基づき任命しており、取締役会決議事項の迅速な示達を行うための体制を構築しております。取締役会及び各取締役は、執行役員及び取締役で構成する「経営会議」、グループ各社代表で構成する「グループ経営会議」及び各部門責任者で構成する「業績検討会議」等の各種会議体を通じて業務執行を統括し、管理・監督しております。また、社外監査役3名のうち、2名は公認会計士資格を有するものであり、それぞれ高い見識と専門知識及び経験を持っており、コーポレート・ガバナンスが適正に機能する運営体制になっております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が無いときに限られます。



##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「経営の効率性の確保」、「経営の適法性の確保」及び「株主に対する透明性の確保」の3点にあります。その実現のために、組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しております。経営の効率性の確保に関しましては、執行役員を任命するとともに、取締役及び執行役員等で構成される経営会議、グループ経営会議を設置することで担保しております。経営の適法性の確保に関しましては、取締役をはじめとする全従業員がとるべき行動の基準・規範を示した「BBSグループ社員行動規範」を制定し、これを当社グループの企業活動の企業倫理として当社グループの全従業員が遵守するとともに、監査役会、監査室、会計監査人、顧問弁護士等の活動によって適正な牽制機能を担保しております。

##### ハ．内部統制システムの整備の状況

会社法施行に伴い、平成18年5月12日開催の取締役会にて、内部統制システム構築の基本方針を決議し、コンプライアンス遵守体制の強化に努めております。

## 二．リスク管理体制の整備の状況

当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。当社のリスク管理は、これらのリスクを低減し回避する為の諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっております。リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、社内外の円滑な情報伝達体制とあわせ、対応方針を明確にしております。

また、当社は顧問弁護士と契約を締結し、緊密な情報交換及び情報共有を行い、業務・コンプライアンス等に関する重要事項について必要に応じてアドバイスを受けております

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

内部監査については、通常の業務執行部門とは独立した監査室を設け、専従者1名が、業務活動の合理性や効率性、諸規程の適正性及び妥当性を評価し、経営者への報告並びに改善提言を行っております。内部監査人は、年初に年度監査計画を立案し、社長の決定を経て、年間を通じて内部監査を計画的に実施しております。

監査役は、4名（内、社外監査役3名（非常勤3名）、1名は9月就任予定）で構成され、取締役会その他の重要な会議に出席する他、取締役等からその職務の執行状況を聴取すること等により、業務執行の全般を監査し、監査役会では監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。また、監査役は、定期的に監査室から監査計画及び監査実施結果の報告を受けるとともに、会計監査人からも監査結果の報告を受け、三者は緊密な監査活動を行っております。さらにこれらの活動が「イ．企業統治の体制の概要」に記載の体制に反映されることで内部統制部門との情報共有を図り、有効な内部統制を機能させております。

なお、常勤監査役大和嘉章氏は、平成4年4月から平成9年3月まで当社の管理統括部を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。非常勤監査役渋谷道夫氏、高橋文雄氏（平成22年9月就任予定）は公認会計士の資格を有しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、社外取締役1名（非常勤1名）、社外監査役3名（非常勤3名）であります。

社外取締役城利一氏は当社の関係会社である日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の常務執行役員であります。社外取締役個人が直接利害関係を有する取引はありません。

社外監査役岩崎隆氏は株式会社NTTデータ・アイ執行役員であり、当社と同社との間では、システム開発での取引がございますが、いずれの取引もそれぞれの会社での定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役渋谷道夫氏は平成21年9月より監査役就任前まで当社と業務委託契約を締結しておりました。その他当社との間では、社外監査役個人が直接利害関係を有する取引はありません。また、社外監査役高橋文雄氏と当社との間では、社外監査役個人が直接利害関係を有する取引はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の監督及び監査によって企業の健全性を確保し、企業統治の実効性を高めております。社外取締役にしましては、取締役会の監督を適正に行えるように、当社が営む事業に見識が深い人物を選任するとともに、その専門的な立場から適宜意見を受けております。社外監査役にしましては、自らまたは監査役会を通じて業務執行機関の監視・監督を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人及び監査室との緊密な連携が維持できる体制をとっております。なお、社外取締役、社外監査役がいずれも期待する機能・役割を果たすことについて支障が生じないように適正な独立性を確保するよう配慮しております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、企業統治における役割を十分に果たせるよう必要な員数と独立性を確保した上で、高い専門性及び見識又は経験を有している人物を選出しております

なお、社外取締役は取締役会を通して企業統治を構成する各機関と相互の関係を有し、社外監査役は、監査役会を通して定期的に監査室から監査計画及び監査実施結果の報告を受けるとともに、会計監査人からも監査結果の報告を受け、三者は緊密な監査活動を行っております。さらにこれらの活動が「イ．企業統治の体制の概要」に記載の体制に反映されることで社外取締役及び社外監査役は内部統制部門との情報共有を図り、有効な内部統制を機能させております。

## 役員報酬等

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外役員を除く)	141,846	130,846	-	-	11,000	8
監査役 (社外監査役を除く)	9,400	8,400	-	-	1,000	1
社外役員	6,000	6,000	-	-	-	3

## ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存しないため記載を省略しております。

## ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

## ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
6銘柄 71,333千円

## ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
クリヤマ(株)	150,000	44,250	安定的な取引関係の維持
(株)浜名湖国際頭脳センター	200	10,000	協業可能性への期待
ニューコン(株)	5,000	9,225	安定的な取引関係の維持
大河原運送(株)	20,000	6,000	安定的な取引関係の維持
栄研化学(株)	1,000	938	安定的な取引関係の維持
サイバートラスト(株)	25	921	協業可能性への期待

## ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	437	-	-	(注)
上記以外の株式	-	92,275	4,783	-	31,314

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる事から、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

**会計監査の状況**

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野秀輔氏及び倉持政義氏であり、新橋監査法人に所属しております。当社は、新橋監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査のほか会計上の課題については随時確認を行い、会計の適正処理に努めております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士及び会計士補4名であります。

**取締役の定数**

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

**剰余金の配当等の決定機関**

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

**(2)【監査報酬の内容等】****【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,165		24,000	
連結子会社	10,800			
計	27,965		24,000	

**【その他重要な報酬の内容】**

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査報酬の額の決定に関する方針は定めておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については末広監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については新橋監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 末広監査法人  
当連結会計年度及び当事業年度 新橋監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称  
選任する監査公認会計士等の名称  
新橋監査法人  
退任する監査公認会計士等の名称  
末広監査法人
- (2) 異動の年月日 平成21年6月18日
- (3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等ではなくなった場合(概要)  
異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成20年6月19日  
異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等  
該当事項はありません。  
異動の決定又は異動に至った理由及び経緯  
当社の監査公認会計士等である末広監査法人は、平成21年6月18日開催予定の第42回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、その後任として新橋監査法人を選任するものであります。  
上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見  
特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行うとともに、同機構の主催する研修への参加等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,206,507	4,526,375
売掛金	2,417,561	2,406,548
リース投資資産	10,592	10,494
有価証券	20,551	-
仕掛品	157,444	81,356
貯蔵品	5,981	4,853
繰延税金資産	278,494	263,664
その他	135,044	230,321
貸倒引当金	236	227
流動資産合計	8,231,938	7,523,384
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	118,213	75,528
工具、器具及び備品（純額）	50,740	36,407
土地	8,225	-
リース資産（純額）	2,532	1,407
有形固定資産合計	179,710	113,342
無形固定資産		
のれん	95,233	80,933
ソフトウェア	120,513	150,547
その他	2,639	1,974
無形固定資産合計	218,385	233,454
投資その他の資産		
投資有価証券	278,203	260,434
繰延税金資産	710,380	640,980
その他	605,794	593,578
貸倒引当金	7,577	6,979
投資その他の資産合計	1,586,800	1,488,013
固定資産合計	1,984,895	1,834,809
資産合計	10,216,833	9,358,193



	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	592,135	503,133
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	4,000	-
リース債務	1,176	1,861
未払金	124,455	153,813
未払法人税等	112,521	35,280
賞与引当金	553,564	313,653
役員賞与引当金	32,500	2,500
その他の引当金	-	56,446
その他	444,402	392,304
流動負債合計	1,884,753	1,478,990
固定負債		
リース債務	1,511	2,425
長期未払金	23,180	5,541
退職給付引当金	1,430,231	1,429,219
役員退職慰労引当金	141,976	146,284
負ののれん	-	17,916
固定負債合計	1,596,898	1,601,385
負債合計	3,481,651	3,080,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,240	2,233,490
資本剰余金	2,655,188	2,669,438
利益剰余金	1,622,151	1,253,239
自己株式	116,455	116,483
株主資本合計	6,380,124	6,039,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,433	15,404
評価・換算差額等合計	37,433	15,404
少数株主持分	392,491	253,538
純資産合計	6,735,182	6,277,818
負債純資産合計	10,216,833	9,358,193

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	15,569,908	13,351,084
売上原価	12,398,457	11,182,010
売上総利益	3,171,451	2,169,074
販売費及び一般管理費	1, 2 2,582,483	1, 2 2,188,878
営業利益又は営業損失( )	588,968	19,804
営業外収益		
受取利息	13,303	9,292
受取配当金	7,070	6,005
その他	13,190	8,652
営業外収益合計	33,563	23,949
営業外費用		
支払利息	1,340	874
投資事業組合費用	450	2,631
支払手数料	1,962	-
たな卸資産評価損	1,041	-
有形固定資産除却損	626	1,341
貸倒引当金繰入額	708	283
その他	601	1,523
営業外費用合計	6,728	6,652
経常利益又は経常損失( )	615,803	2,507
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	749
移転補償金	-	3,000
その他	-	50
特別利益合計	-	3,799
特別損失		
投資有価証券売却損	-	24,210
投資有価証券評価損	68,222	-
ソフトウェア構築補償等損失	1,657	-
事業所移転損失	11,171	93,837
事業構造改善費用	-	37,685
その他	18,018	512
特別損失合計	99,068	156,244
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	516,735	154,952
法人税、住民税及び事業税	193,758	49,821
過年度法人税等	5,336	39
法人税等調整額	100,526	68,921
法人税等合計	299,620	118,781
少数株主利益又は少数株主損失( )	32,182	1,209
当期純利益又は当期純損失( )	184,933	272,524

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,217,340	2,219,240
当期変動額		
新株の発行	1,900	14,250
当期変動額合計	1,900	14,250
当期末残高	2,219,240	2,233,490
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,653,288	2,655,188
当期変動額		
新株の発行	1,900	14,250
当期変動額合計	1,900	14,250
当期末残高	2,655,188	2,669,438
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,542,583	1,622,151
当期変動額		
剰余金の配当	105,365	96,388
当期純利益又は当期純損失( )	184,933	272,524
当期変動額合計	79,568	368,912
当期末残高	1,622,151	1,253,239
<b>自己株式</b>		
前期末残高	92,268	116,455
当期変動額		
自己株式の取得	24,187	28
当期変動額合計	24,187	28
当期末残高	116,455	116,483
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,320,943	6,380,124
当期変動額		
新株の発行	3,800	28,500
剰余金の配当	105,365	96,388
当期純利益又は当期純損失( )	184,933	272,524
自己株式の取得	24,187	28
当期変動額合計	59,181	340,440
当期末残高	6,380,124	6,039,684

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	15,585	37,433
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,848	22,029
<b>当期変動額合計</b>	21,848	22,029
<b>当期末残高</b>	37,433	15,404
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	15,585	37,433
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,848	22,029
<b>当期変動額合計</b>	21,848	22,029
<b>当期末残高</b>	37,433	15,404
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	429,063	392,491
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,573	138,953
<b>当期変動額合計</b>	36,573	138,953
<b>当期末残高</b>	392,491	253,538
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,734,421	6,735,182
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	3,800	28,500
剰余金の配当	105,365	96,388
当期純利益又は当期純損失（ ）	184,933	272,524
自己株式の取得	24,187	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,421	116,924
<b>当期変動額合計</b>	760	457,364
<b>当期末残高</b>	6,735,182	6,277,818

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	516,735	154,952
減価償却費	47,442	75,752
のれん償却額	6,453	16,763
退職給付引当金の増減額( は減少)	58,566	1,012
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,295	4,308
賞与引当金の増減額( は減少)	112,705	239,911
役員賞与引当金の増減額( は減少)	13,279	30,000
受取利息及び受取配当金	20,373	15,297
支払利息	1,340	874
投資事業組合費用	450	2,631
有形固定資産除却損	626	1,341
移転補償金	-	3,000
投資有価証券売却損益( は益)	4,573	24,210
投資有価証券評価損	68,222	-
ソフトウェア構築補償等損失	1,657	-
事業所移転損失	-	93,837
事業構造改善費用	-	37,685
売上債権の増減額( は増加)	294,896	11,013
たな卸資産の増減額( は増加)	68,546	77,216
仕入債務の増減額( は減少)	68,299	89,002
未払金の増減額( は減少)	55,668	29,358
未払消費税等の増減額( は減少)	69,413	5,594
その他の増減額( は減少)	3,407	161,317
小計	584,975	313,909
利息及び配当金の受取額	20,171	15,168
利息の支払額	1,312	848
移転補償金の受取額	-	3,000
ソフトウェア構築補償等損失の支払額	1,657	-
事業所移転損失の支払額	-	28,461
事業構造改善費用の支払額	-	28,792
法人税等の支払額	367,222	114,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,955	468,042
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,205,014	2,900,014
定期預金の払戻による収入	850,000	2,910,042
投資有価証券の取得による支出	95,968	-
投資有価証券の売却による収入	4,317	30,262
関係会社株式の取得による支出	53,747	110,681
事業譲受による支出	180,196	-
有形固定資産の取得による支出	10,376	14,334
無形固定資産の取得による支出	99,458	68,108
その他の増減額( は減少)	17,758	15,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	772,684	137,324

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	150,000	100,000
短期借入金の返済による支出	170,000	100,000
長期借入金の返済による支出	4,000	4,000
リース債務の返済による支出	-	1,763
株式の発行による収入	3,800	28,500
少数株主からの払込みによる収入	-	4,000
自己株式の取得による支出	24,187	28
配当金の支払額	105,365	96,388
少数株主への配当金の支払額	16,693	15,610
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>166,445</b>	<b>85,289</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	704,174	690,655
現金及び現金同等物の期首残高	4,721,204	4,017,030
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,017,030	1 3,326,375

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 8社 会社名：(株)アドック (株)ミックス グローバルセキュリティエ キスパート(株) (株)ギャブコンサルティング (株)ファイナンシャルブレ インシステムズ (株)E O S (株)アドファイン (株)P L Mジャパン</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名：(株)B B S (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の 総資産、売上高、当期純損益及び利益剰 余金（持分に見合う額）等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼして いないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 9社 会社名：(株)アドック (株)ミックス グローバルセキュリティエ キスパート(株) (株)ギャブコンサルティング (株)ファイナンシャルブレ インシステムズ (株)E O S (株)アドファイン (株)P L Mジャパン (株)アイ・エス・エス 上記のうち(株)アイ・エス・エスについ ては、当連結会計年度において(株)アドッ クの新設分割により新たに設立したた め、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名：(株)B B S (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会 社 1社 会社名：(株)B B S (持分法を適用していない理由) 非連結子会社は連結純損益及び連結利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がないため持 分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会 社 1社 会社名：(株)B B S (持分法を適用していない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一 致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定）</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への 出資（金融商品取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるもの） については、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可能な最近 の決算書に基づき、その組合財産の 当社持分割合で評価し、また、組合の 営業により獲得した損益について は、当社持分相当額を収益及び費用 にそれぞれ計上する方法によってお ります。</p> <p>□ たな卸資産 仕掛品・・・個別法による原価法 （貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により 算定） 貯蔵品・・・最終仕入原価法 （貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により 算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分）を 適用しております。 なお、これによる当連結会計年度にお ける損益及びセグメントに与える影響 は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（附属設備を除く） については定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3～22年 器具備品 3～15年</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 同左  同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（附属設備を除く） については定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 6～18年 器具備品 3～17年</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(イ) ソフトウェア(販売目的) 見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア(自社利用目的) 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によって償却しております。</p> <p>(ハ) その他 定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(イ) ソフトウェア(販売目的) 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア(自社利用目的) 同左</p> <p>(ハ) その他 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用 の計上基準	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく、期末支給額を計上しております。</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の開発 完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。 また、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の損益として処理することとしております。 なお、パナッシュ事業の譲り受けにより発生したのれんの償却年数は、7年間を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェア開発から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の開発については完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は163,597千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は30,667千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。 また、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれん及び負ののれんが生じた連結会計年度の損益として処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度における損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ172千円、87,612千円、7,035千円でありませす。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」「たな卸資産評価損」「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払手数料」「たな卸資産評価損」「貸倒引当金繰入額」の金額は、それぞれ1,738千円、526千円、961千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「過年度法人税等」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「過年度法人税等」の金額は526千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「その他の引当金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他の引当金」の金額は15,417千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度は654千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」「事業構造改善費用」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却損」「事業構造改善費用」の金額はそれぞれ4,573千円、4,422千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「事業所移転損失」「事業構造改善費用」は、前連結会計年度は「その他の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の増減額」に含まれている「事業所移転損失」「事業構造改善費用」はそれぞれ6,290千円、4,422千円であります。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 283,773千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 256,939千円
2 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 10,000千円	2 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 10,000千円
3 当社及び連結子会社(グローバルセキュリティエキ スパート㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行4行と当座貸越限度額契約及び貸出コ ミットメント契約を締結しております。これら契約 に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次 のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメ ントの総額 1,050,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,050,000千円	3

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要費目	1 販売費及び一般管理費の主要費目
役員報酬 389,184千円	役員報酬 320,952千円
給与・手当・賞与 822,814千円	給与・手当・賞与 733,445千円
賞与引当金繰入額 188,132千円	賞与引当金繰入額 123,418千円
役員賞与引当金繰入額 32,500千円	役員賞与引当金繰入額 2,500千円
退職給付費用 35,954千円	退職給付費用 30,537千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 62,372千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 26,797千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,961	10		8,971
合計	8,961	10		8,971
自己株式				
普通株式(注)2	185	58		243
合計	185	58		243

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加10千株は、ストックオプションの権利行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加58千株は、取締役会決議に基づく市場買付による増加58千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	52,659	6	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	52,707	6	平成20年9月30日	平成20年11月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	52,370	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月19日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	8,971	75	-	9,046
合計	8,971	75	-	9,046
自己株式				
普通株式（注）2	243	0	-	243
合計	243	0	-	243

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加75千株は、ストックオプションの権利行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	52,370	6	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	44,017	5	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	26,410	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月18日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,206,507</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,210,028</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,551</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,017,030</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,206,507	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,210,028	有価証券勘定	20,551	現金及び現金同等物	4,017,030	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,526,375</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,326,375</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,526,375	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,200,000	現金及び現金同等物	3,326,375
現金及び預金勘定	5,206,507														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,210,028														
有価証券勘定	20,551														
現金及び現金同等物	4,017,030														
現金及び預金勘定	4,526,375														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,200,000														
現金及び現金同等物	3,326,375														
<p>2 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当社の連結子会社である㈱アドックが㈱パナッシュからの事業譲受により増加した資産及び負債の内訳並びに事業譲受による支出額は以下のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,709</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">65,444</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,957</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,196</td> </tr> </table>	流動資産	16,709	固定資産	65,444	のれん	100,000	流動負債	1,957	事業譲受による支出	180,196	2				
流動資産	16,709														
固定資産	65,444														
のれん	100,000														
流動負債	1,957														
事業譲受による支出	180,196														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">90,325千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">65,088千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25,238千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,867千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,006千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,873千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,664千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,268千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">970千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 転貸リース取引</p> <p>上記のほか、次のとおり転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額があります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の貸主側の未経過リース料期末残高相当額があります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借主側</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,025千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,408千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,433千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		器具備品	取得価額相当額	90,325千円	減価償却累計額相当額	65,088千円	期末残高相当額	25,238千円	1年内	19,867千円	1年超	9,006千円	合計	28,873千円	支払リース料	30,664千円	減価償却費相当額	29,268千円	支払利息相当額	970千円	借主側		1年内	8,025千円	1年超	19,408千円	合計	27,433千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">65,173千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,422千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,752千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,323千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,491千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,235千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">356千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 転貸リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借主側</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,097千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,407千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		器具備品	取得価額相当額	65,173千円	減価償却累計額相当額	58,422千円	期末残高相当額	6,752千円	1年内	5,168千円	1年超	2,323千円	合計	7,491千円	支払リース料	17,049千円	減価償却費相当額	16,235千円	支払利息相当額	356千円	借主側		1年内	8,310千円	1年超	11,097千円	合計	19,407千円
	器具備品																																																								
取得価額相当額	90,325千円																																																								
減価償却累計額相当額	65,088千円																																																								
期末残高相当額	25,238千円																																																								
1年内	19,867千円																																																								
1年超	9,006千円																																																								
合計	28,873千円																																																								
支払リース料	30,664千円																																																								
減価償却費相当額	29,268千円																																																								
支払利息相当額	970千円																																																								
借主側																																																									
1年内	8,025千円																																																								
1年超	19,408千円																																																								
合計	27,433千円																																																								
	器具備品																																																								
取得価額相当額	65,173千円																																																								
減価償却累計額相当額	58,422千円																																																								
期末残高相当額	6,752千円																																																								
1年内	5,168千円																																																								
1年超	2,323千円																																																								
合計	7,491千円																																																								
支払リース料	17,049千円																																																								
減価償却費相当額	16,235千円																																																								
支払利息相当額	356千円																																																								
借主側																																																									
1年内	8,310千円																																																								
1年超	11,097千円																																																								
合計	19,407千円																																																								

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準じる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。また、短期的な資金調達については銀行借入によりますが、長期にわたる投資資金は銀行借入及び増資にて調達する方針であります。デリバティブに関連する取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、原則として1ヶ月以内の回収を基本としております。当該リスクに関しては、当社グループの経理規程に従い、経理部が取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、回収遅延のおそれのあるときは営業部門と連絡を取り、速やかに適切な処理を取るようにはしております。

投資有価証券である株式、投資信託は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。定期的に時価や発行体企業の財務状況を把握しております。また、投資信託については市場環境等の継続的なモニタリングを通して保有状況の見直しの検討をしております。

営業債務である買掛金は、原則として1ヶ月以内の支払期日となっております。

借入金は、賞与等の短期的な資金需要に係る資金調達であります。当社グループの基本方針として所要資金については原則として自己資金で賄うこととし、グループ各社の必要資金は親会社である当社が貸付金又は増資引受により子会社に融通又は供与することとしております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの管理方法をとるとともに、資金供給元である当社において手元流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,526,375	4,526,375	-
(2) 売掛金	2,406,548	2,406,548	-
(3) 投資有価証券	216,430	216,430	-
資産計	7,149,353	7,149,353	-
(1) 買掛金	503,133	503,133	-
負債計	503,133	503,133	-

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

## (1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	44,004

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,526,375	-	-	-
売掛金	2,406,548	-	-	-
合計	6,932,923	-	-	-

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,392	4,010	1,618
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,392	4,010	1,618
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	154,178	117,883	36,295
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	85,968	57,199	28,769
	小計	240,146	175,082	65,064
合計		242,538	179,092	63,446

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,597	-	4,573

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非連結子会社株式	
非上場株式	10,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	34,004
F F F	20,551
投資事業有限責任組合出資金	55,107

当連結会計年度（平成22年3月31日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,403	34,942	13,461
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48,403	34,942	13,461
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	89,060	121,628	32,568
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	78,967	85,968	7,001
	小計	168,027	207,596	39,569
合計		216,430	242,538	26,108

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 34,004千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	34,567	-	24,210
合計	34,567	-	24,210

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、複数事業主制度による企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社については、従業員退職金の15%相当分について平成9年4月1日より適格退職年金制度を採用しております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社、(株)アドック、(株)ミックス、(株)ファイナンシャルブレインシステムズ、(株)E O S及び(株)P L Mジャパンが、適格退職年金制度については、当社が有しております。また、企業年金基金制度については、当社、(株)アドック、グローバルセキュリティエキスパート(株)、(株)ギャブコンサルティング、(株)ファイナンシャルブレインシステムズ及び(株)E O Sが加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

年金資産の額	26,198
年金財政計算上の給付債務の額	20,672
差引額	5,526

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

2.43%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額は、当年度剰余金となっております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

退職給付債務	1,594,720
年金資産	137,543
未積立退職給付債務(+)	1,457,177
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	26,946
未認識過去勤務債務	
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,430,231
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	1,430,231

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は全て簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

勤務費用	211,560
利息費用	14,598
期待運用収益	8,737
会計基準変更時差異の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	2,438
過去勤務債務の費用処理額	
臨時に支払った割増退職金	
退職給付費用( + + + + + )	232,457

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 複数事業主制度による企業年金基金の要拠出額は「勤務費用」に計上しております。

3. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.8%
期待運用収益率	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、複数事業主制度による企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社については、従業員退職金の15%相当分について平成9年4月1日より適格退職年金制度を採用しております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社、(株)ミックス、(株)ファイナンシャルブレインシステムズ、(株)E O S、(株)P L M ジャパン及び(株)アイ・エス・エスが、適格退職年金制度については、当社が有しております。また、企業年金基金制度については、当社、(株)アドック、グローバルセキュリティエキスパート(株)、(株)ギャブコンサルティング、(株)ファイナンシャルブレインシステムズ、(株)E O S 及び(株)アイ・エス・エスが加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

年金資産の額	24,695
年金財政計算上の給付債務の額	23,320
差引額	1,375

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)

2.48%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額は、当年度剰余金となっております。



## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

退職給付債務	1,568,883
年金資産	133,529
未積立退職給付債務( + )	1,435,354
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	6,135
未認識過去勤務債務	-
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	1,429,219
前払年金費用	-
退職給付引当金( - )	1,429,219

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は全て簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

勤務費用	212,482
利息費用	13,505
期待運用収益	1,032
会計基準変更時差異の費用処理額	-
数理計算上の差異の費用処理額	23,984
過去勤務債務の費用処理額	-
臨時に支払った割増退職金	33,161
退職給付費用( + + + + + )	282,100

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 複数事業主制度による企業年金基金の要拠出額は「勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.8%
期待運用収益率	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	8年
会計基準変更時差異の処理年数	-

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、使用人及び当社の子会社の取締役 合計382名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 576,000株
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役及び使用人の地位にあること。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと、法令ならびに当社または当社の子会社の内部規律に違反する行為がないこと。
対象勤務期間	自平成16年6月29日 至 平成18年6月30日
権利行使期間	自平成18年7月1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	234,000
権利確定	-
権利行使	10,000
失効	3,000
未行使残	221,000

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	380
行使時平均株価 (円)	490
付与日における公正な評価単価 (円)	-

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、使用人及び当社の子会社の取締役 合計382名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 576,000株
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役及び使用人の地位にあること。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと、法令ならびに当社または当社の子会社の内部規律に違反する行為がないこと。
対象勤務期間	自平成16年6月29日 至 平成18年6月30日
権利行使期間	自平成18年7月1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	221,000
権利確定	-
権利行使	75,000
失効	146,000
未行使残	-

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	380
行使時平均株価 (円)	422
付与日における公正な評価単価 (円)	-

## (税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	賞与引当金損金不算入額
賞与引当金損金不算入額	未払費用否認額
未払費用否認額	事業所移転損失引当金損金不算入額
退職給付引当金損金不算入額	退職給付引当金損金不算入額
役員退職慰労引当金損金不算入額	役員退職慰労引当金損金不算入額
減価償却資産償却超過額	減価償却資産償却超過額
繰越欠損金に係る税効果額	繰越欠損金に係る税効果額
投資有価証券評価損否認額	投資有価証券評価損否認額
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
未収還付事業税	未収還付事業税
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。
交際費の損金不算入額	
役員賞与否認額	
受取配当金の益金不算入額	
税効果未認識の一時差異	
税務上の繰越欠損金の当期控除額	
住民税均等割	
過年度法人税等	
連結子会社との税率差異	
評価性引当額の増減額	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

## (企業結合等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産は、重要性がないため、記載を省略しております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	コンサル ティング事 業(千円)	システム開 発事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,402,450	7,538,922	2,628,536	15,569,908	-	15,569,908
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	19,043	44,090	131,439	194,572	(194,572)	-
計	5,421,493	7,583,012	2,759,975	15,764,480	(194,572)	15,569,908
営業費用	4,864,471	7,350,394	2,643,076	14,857,941	122,999	14,980,940
営業利益	557,022	232,618	116,899	906,539	(317,571)	588,968
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	1,696,418	3,056,946	1,145,197	5,898,561	4,318,272	10,216,833
減価償却費	17,874	19,424	12,726	50,024	3,871	53,895
資本的支出	6,928	5,675	135,123	147,726	98,854	246,580

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、売上集計区分によっております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンサルティング事業	経営コンサルティング、業務コンサルティング、システムインテグレーション他
システム開発事業	システム設計及び開発、パッケージソリューション開発他
アウトソーシング事業	人事・給与・経理のアウトソーシング、人材派遣、人材紹介、医療事務受託他

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、256,242千円であり、その主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であります。

また、資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,970,640千円であり、その主なものは、親会社における現金預金及び管理部門にかかる資産等であります。

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					
	コンサル ティング事 業(千円)	システム開 発事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,713,675	6,431,541	3,205,868	13,351,084	-	13,351,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	90,905	24,463	121,605	236,973	(236,973)	-
計	3,804,580	6,456,004	3,327,473	13,588,057	(236,973)	13,351,084
営業費用	4,051,047	6,049,212	3,275,907	13,376,166	(5,278)	13,370,888
営業利益又は営業損失( )	246,467	406,792	51,566	211,891	(231,695)	19,804
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,456,199	2,971,615	1,148,513	5,576,327	3,781,866	9,358,193
減価償却費	18,786	13,368	29,317	61,471	32,103	93,574
資本的支出	12,972	1,158	23,293	37,423	49,212	86,635

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、売上集計区分によっております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンサルティング事業	経営コンサルティング、業務コンサルティング、システムインテグレーション他
システム開発事業	システム設計及び開発、パッケージソリューション開発他
アウトソーシング事業	人事・給与・経理のアウトソーシング、人材派遣、人材紹介、医療事務受託他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、229,576千円であり、その主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であります。

また、資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,644,833千円であり、その主なものは、親会社における現金預金及び管理部門にかかる資産等であります。

## 4. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「コンサルティング事業」で75,045千円、「システム開発事業」で88,552千円、それぞれ増加しております。また、「コンサルティング事業」において営業損失が12,588千円減少し、「システム開発事業」において営業利益が18,079千円増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、重要性がないため、記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員に準ずる者	澤村淑郎	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 0.4	顧問報酬	顧問報酬(注) 1, 2	10,152	-	-

（注）1．澤村淑郎氏は、平成17年6月に当社専務取締役を退任した後、平成17年6月に当社との間で顧問契約を締結しております。なお、同氏は、平成20年6月に当社の関係会社であるグローバルセキュリティエキスパート(株)の取締役会長及び(株)PLMジャパンの顧問を退任後、グローバルセキュリティエキスパート(株)の相談役に就任しております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問契約による委託事項である関係会社1社の相談役としての業務内容を勧告して決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社の役員	中村博康	-	-	(株)EOS代表取締役	-	(株)EOS代表取締役	関係会社株式の購入(注)	63,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

関係会社株式の購入については、第三者による評価額を参考に両者協議の上で決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	726.67円	1株当たり純資産額	684.32円
1株当たり当期純利益金額	21.11円	1株当たり当期純損失金額	31.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.98円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千 円)	184,933	272,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失( )(千円)	184,933	272,524
期中平均株式数(株)	8,762,081	8,787,636
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	51,175	-
(うち新株予約権)	(51,175)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	20,000	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,176	1,205	2.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,511	306	2.3	平成23年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	26,687	21,511	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	306	-	-	-

## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,112,650	3,268,181	3,188,994	3,781,259
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( )(千円)	293,689	27,748	165,498	331,983
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(千円)	213,245	55,843	189,690	186,254
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	24.36	6.34	21.55	21.16

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,348,907	2,888,619
売掛金	1,327,111	1,344,948
リース投資資産	10,592	10,494
有価証券	20,551	-
仕掛品	116,103	51,137
貯蔵品	5,681	4,669
前渡金	13,508	13,574
前払費用	6,278	5,644
関係会社短期貸付金	110,000	160,000
繰延税金資産	183,859	180,370
その他	100,342	105,251
貸倒引当金	75	131
流動資産合計	5,242,857	4,764,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,035	116,173
減価償却累計額	92,061	67,134
建物(純額)	73,974	49,039
工具、器具及び備品	160,100	147,774
減価償却累計額	127,384	124,219
工具、器具及び備品(純額)	32,716	23,555
土地	8,225	-
リース資産	3,376	3,376
減価償却累計額	844	1,969
リース資産(純額)	2,532	1,407
有形固定資産合計	117,447	74,001
無形固定資産		
ソフトウェア	109,763	132,541
その他	849	579
無形固定資産合計	110,612	133,120
投資その他の資産		
投資有価証券	260,782	243,013
関係会社株式	818,710	1,202,891
関係会社長期貸付金	430,000	200,000
破産更生債権等	707	283
長期前払費用	445	238
繰延税金資産	402,806	345,167
敷金及び保証金	363,366	319,232
施設利用会員権	-	78,203
その他	137,505	74,815
貸倒引当金	6,728	6,150
投資その他の資産合計	2,407,593	2,457,692
固定資産合計	2,635,652	2,664,813
資産合計	7,878,509	7,429,388

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	470,346	389,984
1年内返済予定の長期借入金	4,000	-
リース債務	1,176	1,861
未払金	66,186	63,100
未払費用	47,068	21,701
未払法人税等	75,465	8,672
未払消費税等	20,098	17,581
前受金	43,122	27,395
預り金	26,859	18,033
前受収益	488	-
賞与引当金	367,379	177,453
役員賞与引当金	20,000	-
株主優待引当金	9,400	8,000
受注損失引当金	1,137	-
事業所移転損失引当金	4,430	48,446
流動負債合計	1,157,155	782,226
<b>固定負債</b>		
リース債務	1,511	2,425
退職給付引当金	710,495	710,761
役員退職慰労引当金	93,849	105,849
その他	91,260	68,077
固定負債合計	897,115	887,112
負債合計	2,054,270	1,669,338
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,219,240	2,233,490
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,019,461	1,033,711
その他資本剰余金	1,635,727	1,635,727
資本剰余金合計	2,655,188	2,669,438
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	81,809	81,809
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	201,000	201,000
繰越利益剰余金	820,891	706,201
利益剰余金合計	1,103,699	989,009
自己株式	116,455	116,483
株主資本合計	5,861,672	5,775,454
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	37,433	15,404
評価・換算差額等合計	37,433	15,404
純資産合計	5,824,239	5,760,050
負債純資産合計	7,878,509	7,429,388

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,861,461	6,453,621
売上原価		
当期製品製造原価	6,165,457	5,205,423
商品売上原価	-	76,929
売上総利益	1,696,004	1,171,269
販売費及び一般管理費		
役員報酬	172,633	145,246
給与・手当・賞与	351,889	289,961
賞与引当金繰入額	161,973	97,025
役員賞与引当金繰入額	20,000	-
役員退職慰労引当金繰入額	11,825	12,000
退職給付費用	15,143	15,882
法定福利費	122,628	97,829
福利厚生費	23,608	14,976
広告宣伝費	15,887	17,717
募集費	17,137	5,922
交際費	23,526	20,541
旅費及び交通費	59,711	45,679
通信費	15,739	12,015
消耗品費	13,904	8,248
減価償却費	15,102	34,443
不動産賃借料	95,920	121,602
リース・レンタル料	10,342	9,757
人員等委託費	109,090	92,173
株主優待引当金繰入額	9,400	8,000
貸倒引当金繰入額	69	49
貸倒損失	263	-
その他	2 92,360	2 61,585
販売費及び一般管理費合計	1,358,149	1,110,650
営業利益	337,855	60,619
営業外収益		
受取利息	16,277	19,285
受取配当金	1 47,612	1 40,895
その他	6,715	3,713
営業外収益合計	70,604	63,893

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	457	382
支払手数料	1,962	654
投資事業組合費用	450	2,631
有形固定資産除却損	526	56
たな卸資産評価損	1,041	-
貸倒引当金繰入額	734	286
その他	445	-
<b>営業外費用合計</b>	<b>5,615</b>	<b>4,009</b>
経常利益	402,844	120,503
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	663
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>663</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	-	24,210
投資有価証券評価損	62,512	-
関係会社株式評価損	37,448	-
事業所移転損失	10,721	53,747
その他	12,596	5,856
<b>特別損失合計</b>	<b>123,277</b>	<b>83,813</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>279,567</b>	<b>37,353</b>
法人税、住民税及び事業税	78,108	9,836
法人税等調整額	66,892	45,819
法人税等合計	145,000	55,655
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	<b>134,567</b>	<b>18,302</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	* 1	3,186,802	49.9	2,839,003	54.4
外注費		2,607,699	40.8	1,862,086	35.7
経費		597,950	9.3	517,114	9.9
当期総製造費用		6,392,451	100.0	5,218,203	100.0
期首仕掛品たな卸高		59,398		116,103	
計		6,451,849		5,334,306	
期末仕掛品たな卸高	* 2	116,103		51,137	
他勘定振替高		171,426		76,609	
計		6,164,320		5,206,560	
受注損失引当金繰入額		1,137		-	
受注損失引当金戻入額		-		1,137	
当期製品製造原価		6,165,457		5,205,423	

(注) \* 1 . 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
リース・レンタル料(千円)	135,541	104,709
減価償却費(千円)	16,895	21,931
旅費及び交通費(千円)	59,874	65,195
不動産賃借料(千円)	201,698	167,603

\* 2 . 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
ソフトウェア(千円)	78,622	56,479
研究開発費(千円)	86,532	20,130
製品補償等損失(千円)	6,272	-

(原価計算の方法)

前事業年度及び当事業年度の原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,217,340	2,219,240
当期変動額		
新株の発行	1,900	14,250
当期変動額合計	1,900	14,250
当期末残高	2,219,240	2,233,490
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,017,561	1,019,461
当期変動額		
新株の発行	1,900	14,250
当期変動額合計	1,900	14,250
当期末残高	1,019,461	1,033,711
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,635,727	1,635,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,635,727	1,635,727
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,653,288	2,655,188
当期変動額		
新株の発行	1,900	14,250
当期変動額合計	1,900	14,250
当期末残高	2,655,188	2,669,438
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	81,809	81,809
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,809	81,809
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	201,000	201,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	201,000	201,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	791,689	820,891
当期変動額		
剰余金の配当	105,365	96,388
当期純利益又は当期純損失( )	134,567	18,302
当期変動額合計	29,202	114,690
当期末残高	820,891	706,201

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,074,497	1,103,699
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	105,365	96,388
当期純利益又は当期純損失 ( )	134,567	18,302
当期変動額合計	29,202	114,690
当期末残高	1,103,699	989,009
<b>自己株式</b>		
前期末残高	92,268	116,455
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	24,187	28
当期変動額合計	24,187	28
当期末残高	116,455	116,483
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,852,857	5,861,672
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	3,800	28,500
剰余金の配当	105,365	96,388
当期純利益又は当期純損失 ( )	134,567	18,302
自己株式の取得	24,187	28
当期変動額合計	8,815	86,218
当期末残高	5,861,672	5,775,454
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	15,585	37,433
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,848	22,029
当期変動額合計	21,848	22,029
当期末残高	37,433	15,404
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	15,585	37,433
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,848	22,029
当期変動額合計	21,848	22,029
当期末残高	37,433	15,404
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,837,272	5,824,239
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	3,800	28,500
剰余金の配当	105,365	96,388
当期純利益又は当期純損失 ( )	134,567	18,302
自己株式の取得	24,187	28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,848	22,029
当期変動額合計	13,033	64,189
当期末残高	5,824,239	5,760,050



## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への 出資（金融商品取引法第2条第2 項により有価証券とみなされるも の）については、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入手可能 な最近の決算書に基づき、その組合 財産の当社持分割合で評価し、ま た、組合の営業により獲得した損益 については、当社持分相当額を収益 及び費用にそれぞれ計上する方法 によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用して おります。 なお、これによる当事業年度における 損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～22年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（販売目的） 見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 ソフトウェア（自社利用目的） 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によって償却しております。 その他 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 器具備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（販売目的） 同左  ソフトウェア（自社利用目的） 同左  その他 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当社は役員退職慰労金規程に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待対象株主数に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(7) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(8) 事業所移転損失引当金 事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等について合理的な見積り額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 株主優待引当金 同左</p> <p>(7) 受注損失引当金 同左</p> <p>(8) 事業所移転損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の開発完成基準 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した受注制作のソフトウェア開発から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の開発については完成基準を適用しております。 これにより、売上高は157,553千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は30,372千円増加しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度における損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は1,738千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「施設利用会員権」は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「施設利用会員権」の金額は、78,683千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「投資有価証券売却損」の金額は4,573千円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に対する主な債権債務のうち区分掲記されたもの以外のものは、以下のとおりであります。 買掛金 94,893千円	1 関係会社に対する主な債権債務のうち区分掲記されたもの以外のものは、以下のとおりであります。 買掛金 95,957千円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越限度額契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 800,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 800,000千円	2

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 関係会社に係る注記 受取配当金 40,542千円	1 関係会社に係る注記 受取配当金 34,890千円 受取利息 10,908千円
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 36,744千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 20,448千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	185	58	-	243
合計	185	58	-	243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58千株は、取締役会決議に基づく市場買付による増加58千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	243	0	-	243
合計	243	0	-	243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">75,011千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,516千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21,496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,176千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,041千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,231千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,035千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">805千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 転貸リース取引</p> <p>上記のほか、次のとおり転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額があります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の貸主側の未経過リース料期末残高相当額があります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借主側</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,025千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,408千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,433千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		器具備品	取得価額相当額	75,011千円	減価償却累計額相当額	53,516千円	期末残高相当額	21,496千円	1年内	16,865千円	1年超	8,176千円	合計	25,041千円	支払リース料	26,231千円	減価償却費相当額	25,035千円	支払利息相当額	805千円			借主側		1年内	8,025千円	1年超	19,408千円	合計	27,433千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">54,258千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">48,167千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,093千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,888千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,377千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,698千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,959千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 転貸リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借主側</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,097千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,407千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		器具備品	取得価額相当額	54,258千円	減価償却累計額相当額	48,167千円	期末残高相当額	6,093千円	1年内	4,489千円	1年超	1,888千円	合計	6,377千円	支払リース料	14,698千円	減価償却費相当額	13,959千円	支払利息相当額	331千円			借主側		1年内	8,310千円	1年超	11,097千円	合計	19,407千円
	器具備品																																																												
取得価額相当額	75,011千円																																																												
減価償却累計額相当額	53,516千円																																																												
期末残高相当額	21,496千円																																																												
1年内	16,865千円																																																												
1年超	8,176千円																																																												
合計	25,041千円																																																												
支払リース料	26,231千円																																																												
減価償却費相当額	25,035千円																																																												
支払利息相当額	805千円																																																												
借主側																																																													
1年内	8,025千円																																																												
1年超	19,408千円																																																												
合計	27,433千円																																																												
	器具備品																																																												
取得価額相当額	54,258千円																																																												
減価償却累計額相当額	48,167千円																																																												
期末残高相当額	6,093千円																																																												
1年内	4,489千円																																																												
1年超	1,888千円																																																												
合計	6,377千円																																																												
支払リース料	14,698千円																																																												
減価償却費相当額	13,959千円																																																												
支払利息相当額	331千円																																																												
借主側																																																													
1年内	8,310千円																																																												
1年超	11,097千円																																																												
合計	19,407千円																																																												

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,202,891千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金不算入額	賞与引当金損金不算入額
150,625	72,755
未払費用否認額	事業所移転損失引当金損金不算入額
19,297	19,862
退職給付引当金損金不算入額	退職給付引当金損金不算入額
291,302	291,412
役員退職慰労引当金損金不算入額	役員退職慰労引当金損金不算入額
38,478	43,398
減価償却資産償却超過額	減価償却資産償却超過額
15,195	17,746
施設利用会員権評価損否認額	施設利用会員権評価損否認額
10,379	10,379
投資有価証券評価損否認額	投資有価証券評価損否認額
30,324	15,471
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
26,676	16,223
その他	繰越欠損金に係る税効果額
33,362	79,135
繰延税金資産小計	その他
615,638	27,355
評価性引当額	繰延税金資産小計
28,310	593,736
繰延税金資産合計	評価性引当額
587,328	62,680
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	531,056
663	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	その他有価証券評価差額金
586,665	5,519
	繰延税金資産の純額
	525,537
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
41.0	41.0
(調整)	(調整)
交際費の損金不算入額	交際費の損金不算入額
4.4	33.1
役員賞与否認	住民税均等割
4.4	26.3
住民税均等割	受取配当金の益金不算入額
4.1	41.9
受取配当金の益金不算入額	評価性引当額の増減額
6.4	92.0
税効果未認識の一時差異	その他
1.0	1.5
評価性引当額の増減額	税効果会計適用後の法人税等の負担率
5.7	149.0
その他	
0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
51.9	

## (企業結合等関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	667.27円	1株当たり純資産額	654.30円
1株当たり当期純利益金額	15.36円	1株当たり当期純損失金額	2.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.27円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	134,567	18,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	134,567	18,302
期中平均株式数(株)	8,762,081	8,787,636
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	51,175	-
(うち新株予約権)	(51,175)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		J B C Cホールディングス(株)	155,700	89,060
クリヤマ(株)	150,000	44,250		
(株)浜名湖国際頭脳センター	200	10,000		
ニューコン(株)	5,000	9,225		
大河原運送(株)	20,000	6,000		
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,850		
(株)りそなホールディングス	1,155	1,365		
栄研化学(株)	1,000	938		
サイバートラスト(株)	25	921		
(株)日本規格総合研究所	20	437		
その他(3銘柄)	511,360	0		
	計	854,460	164,046	

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 三井住友・225オープン	93,264	78,967
	計	93,264	78,967	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	116,173	67,134	11,943	49,039
工具、器具及び備品	-	-	-	147,774	124,219	9,117	23,555
リース資産	-	-	-	3,376	1,969	1,125	1,407
有形固定資産計	-	-	-	267,323	193,322	22,185	74,001
無形固定資産							
ソフトウェア	156,269	56,696	38,658	174,307	41,766	33,918	132,541
その他	6,325	-	2,054	4,271	3,692	270	579
無形固定資産計	162,594	56,696	40,712	178,578	45,458	34,188	133,120
長期前払費用	2,191	138	-	2,329	2,091	345	238

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	増加額(千円)	東京営業所	48,994
	減少額(千円)	東京営業所	37,376

2. 有形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,803	335	204	653	6,281
賞与引当金	367,379	177,453	367,379	-	177,453
役員賞与引当金	20,000	-	20,000	-	-
株主優待引当金	9,400	8,000	9,400	-	8,000
受注損失引当金	1,137	-	1,137	-	-
事業所移転損失引当金	4,430	48,446	4,430	-	48,446
役員退職慰労引当金	93,849	12,000	-	-	105,849

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、差額補充による戻入額150千円及び債権回収による取崩額503千円であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	324
預金	
普通預金	1,788,295
定期預金	1,100,000
小計	2,888,295
合計	2,888,619

## ロ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)野村総合研究所	144,503
加藤産業(株)	131,047
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	61,420
(株)トヨタコミュニケーションシステム	56,922
クリヤマ(株)	55,193
その他	895,863
合計	1,344,948

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) ÷ (B)
(A)	(B)	(C)	(D)		
1,327,111	8,044,733	8,026,896	1,344,948	85.6	60.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ハ．仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発原価	51,137
合計	51,137

## ニ．貯蔵品

区分	金額(千円)
会社案内パンフレット	3,287
コンピュータ出力用紙	1,382
合計	4,669

## 固定資産

## 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ファイナンシャルブレインシステムズ	306,521
グローバルセキュリティエキスパート(株)	259,280
(株)アドック	256,500
(株)ギャブコンサルティング	177,548
(株)E O S	93,000
その他	110,042
合計	1,202,891

## 流動負債

## 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アドファイン	80,715
シー・エス技研(株)	36,276
(株)オービック	25,519
(有)エムエスエー	24,599
(株)アプローチ・システムズ	20,011
その他	202,864
合計	389,984

## 固定負債

## 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	716,896
未認識数理計算上の差異	6,135
合計	710,761

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 <a href="http://www.bbs.co.jp">http://www.bbs.co.jp</a> 当会社の公告は、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月末日の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上の株式を保有している株主を対象に次のとおり実施いたします。 (1) 優待内容 保有継続期間1年を超えた株主 2,000円相当のオリジナル・クオカード (2) 社会貢献活動 優待金額の一定割合を財団法人日本ユニセフ協会の「ユニセフ募金」に寄付いたします。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和  
取締役会 御中

未広監査法人  
代表社員 公認会計士 飯田 信夫 印  
業務執行社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰孝 印

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビジネスブレイン太田昭和が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

内部統制報告書に記載されている繰延税金資産の回収可能性の判断の適用を誤ったことにより、重要な欠陥として指摘した事実については、会社による検討が行われ、その結果の修正は連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査への影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月14日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和  
取締役会 御中

## 新橋監査法人

代表社員 公認会計士 平野 秀輔 印  
業務執行社員代表社員 公認会計士 倉持 政義 印  
業務執行社員

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビジネスブレイン太田昭和が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和  
取締役会 御中

未広監査法人  
代表社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 信夫 印

業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月14日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和  
取締役会 御中

### 新橋監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	平野 秀輔	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	倉持 政義	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。